

# 岩城光英の永田町だより vol.333

9月も半ばとなりました。夏の暑さもすっかり去り、空気が澄んで爽やかな季節となりました。

秋は過ごしやすい季節です。食欲の秋・読書の秋・旅行の秋等々と呼ばれ、活動にふさわしい季節ですが、一方、日本列島に秋の長雨や台風が襲来する時期でもあります。

9月9日から11日にかけて、関東から東北地方にかけて記録的な大雨が降り、栃木県・宮城県では河川決壊により犠牲者が出ております。家屋喪失や農地冠水も広い範囲に及びました。

福島県内でも、南会津町でのスキー場グレンデや国道352号、伊達市霊山の国道115号線の崩落などをはじめ、各地に被害が出ております。私も、11日から14日にかけて、現地に伺い、農作物・農業施設も含めた被害の大きさを視察してまいりました。一日も早い復旧に向けて、国・県等、関係機関に強く求めてまいります。

この豪雨による犠牲者の皆様のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた皆様にお見舞い申し上げます。

昨年の御嶽山、今年に入っては桜島や阿蘇山での火山噴火、そして今回の大雨災害が続いております。地震・火事など、普段から防災の準備をする事は大切です。

さて、今号では、地方居住の推進に関する施策についてお知らせ致します。

## 「ふるさと集落生活圏形成推進事業」について

- 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業  
317百万円(前年度 271百万円)  
【うち優先課題推進枠 315百万円】
- 「小さな拠点」連携・普及推進調査  
8百万円(皆増)

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進

**○補助制度の充実(拡充)**  
「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(集落活性化推進事業費補助金)  
【現行】  
●対象地域: 過疎、山村等の条件不利地域  
●対象事業  
・プランづくり、社会実験  
(定額補助: 上限300万円/年、2年間を限度)  
生活圏形成プログラムの策定や、移動確保等に係る社会実験に対して支援  
・施設の再編・集約等(補助率1/2以内)  
既存公共施設を活用した施設の再編・集約に係る改修費等に対して支援  
【拡充】  
○対象地域: 市街化区域及び用途地域を除く全地域へ拡大  
○対象事業  
外部専門家活用等による初期活動段階への支援メニューを追加(定額補助: 上限50万円/年、2年間を限度)等

**○フォーラムや交流会の開催等(新規)**  
「小さな拠点」に関する取組の視野を広げるため、フォーラムや交流会を開催し考え方の一層の普及を図るとともに、同様な課題を抱える地域間相互の連携を強め、人と情報の「対流」による学び合いの枠組みを構築する。また、「小さな拠点づくりアドバイザー会議(仮称)」を設置し、有識者による助言等を通じて各地域の活動の深化を図るとともに、推進方策の検討を行う。

人口減少や高齢化が進む中山間地域等において、基幹となる集落(例えば、小学校区域など複数の集落)に複数の生活サービスや地域活動の場を集めることにより、周辺集落とコミュニティバス等の交通ネットワークで結ぶ「小さな拠点」をつくる。この拠点に、地域外の人が利用する施設を組み入れることにより、“対流拠点”となることを期待されます。「小さな拠点」の形成に取り組む自治体等が行うプランづくりや社会実験、施設の再編・集約等に対して、支援を行うとともに、有識者の助言、フォーラムや交流会の開催などを通じて、一層の普及啓発を図るものです。

プランづくり・社会実験には上限300万円の定額補助、施設の再編等には1/2以内の補助率となっています。

## 「安全保障は政治家の義務」

北野湘南

参議院での安全保障関連法案の審議が大詰めを迎えている。民主党などの野党は、法案の中身を全く無視した「戦争法案」などのレッテルを張って「あらゆる手段を講じて阻止する」方針という。中国は日本固有の領土の尖閣諸島海域への艦艇の乗り入れを繰り返すだけでなく「抗日戦争勝利70周年」パレードで、日本が射程に入るミサイルや近代的な兵器を次々と披露した。日本と米国に対する威嚇行為であることは、明白だ。国の安全と平和を守るのは政治家の責務であり、心ある国民は自民・公明の与党が毅然とした態度で法案の成立を図って欲しいと願っている。

歴史的にも国際法から見ても、尖閣諸島が日本の領土であることは疑いが無い。ところが、中国はこの海底周辺に巨大な海底油田が存在する可能性があるとなると、尖閣諸島の領有権を主張するようになった。そして、3年前の12年9月11日、日本が国有化を決めた頃から中国艦艇を周辺海域に頻繁に出没させるようになり、今では毎日のように出没し、この周辺の警備に当たっている海上保安庁の巡視船と神経戦を繰り返している。それだけでなく日本の重要物資の海上輸送ルートに近い南沙列島に次々と巨大な人工島を築いており、専門家の多くは「軍事的な目的を持ったものである可能性が高い」と指摘している。

中国は、アメリカの軍事筋に対して「太平洋は広いからアメリカと中国で分け合ってもよいのでは」と申し入れたことさえ明らかになっている。「中国は太平洋で覇権を求めるとは無い」としているが、それは口先だけであり実際の行動は太平洋地域での覇権を視野に入れていることは

誰の目にもはっきりする。事実、同じ海域で中国の脅威にさらされているベトナムやフィリピン等も、中国への警戒感を一段と強めているだけでなく、オーストラリアも日本と共同歩調を取ろうとしている。このように太平洋での緊張が高まっているにも関わらず、国会での野党の質問の中に「今急いで安保法案を必要とするのか」はまだしも、「中国を名指しで脅威とするのは中国に対して失礼だ」と、能天気な絵に描いたような質問さえあった。

抗日戦争勝利70周年の中で中国が見せつけたのは、アメリカ大陸まで射程に入るミサイル、近代的な装備に固められた軍隊などの強力な軍事力だ。軍事パレードは、単なる見世物ではない。自国の軍事力を周辺国々などに見せ付けることを最大の目的にしている。事実、習近平主席は名指しこそしなかったが、日本やアメリカに対して威嚇的な発言を繰り返している。中国の経済は、大きな曲がり角を迎え高度成長は望めなくなり、中国国民の不満も高まろうとしている。国民の不満が高まった時に、中国は「反日キャンペーン」を繰り返し、国内の結束を図って来た。今回も同じ方法を取らないという保証はどこにも無い。

「戦争の放棄」を謳った憲法9条が、日本の平和に一定の効力を発揮してきたことまで否定する気持ちは無い。しかし、ポツダム宣言を受け入れて戦争が終わった後も、ソ連軍は樺太に攻め入り北海道への上陸さえ進めようとした。また、第二次大戦が終了してから戦争に巻き込まれなかった国は20余りに過ぎない。日本が、戦争に巻き込まれず平和で安全であったのは日米安保条約と「強い国防意識」を持った自衛隊のお蔭だ。そして、日本の平和を守る法案を整備・強化するのは、政治家に課せられた最大の責務だ。